

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

日本の 2012 年度貿易動向

2012 年度は、世界経済減速と日中間のトラブルを受けて輸出の減少が続く一方、原発停止に伴うエネルギー需要の増加と電機や自動車における輸入浸透度上昇により輸入が増加。結果、貿易赤字が拡大。加えて、J カープ効果の前半にあたり、円安も輸入価格上昇により赤字拡大へ寄与。輸出を仕向け地別に見ると米国、ASEAN が好調の一方、中国、EU 向けが大幅な落ち込み。

2012 年度は輸入増加により貿易赤字が大幅に拡大

2012 年度の日本の貿易収支は▲8 兆 1,734 億円となり、2011 年度の▲4 兆 4,221 億円から、赤字額が 8 割超拡大した。累積的な円高の影響や世界経済の減速、日中間のトラブルを受けて、輸出額が前年比▲2.1%と減少する一方、エネルギーを中心に輸入額が 3.4%と拡大したためである。

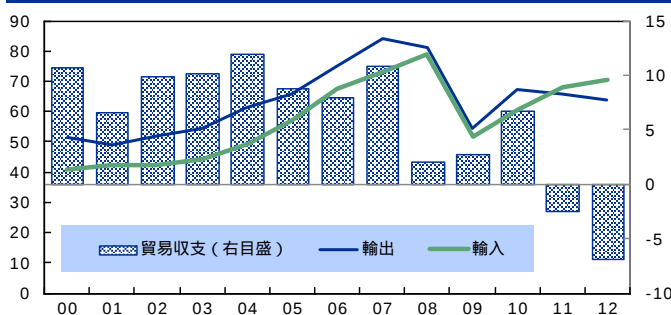
J カープ効果で円安は貿易収支を押し下げ

為替相場は、2012 年 7～9 月期まで円高基調が続いた後、いわゆるアベノミクスを受けて 10 月から円安へと反転した。ドル円レートは 9 月平均 1 ドル=77.6 円が、2013 年 3 月は 94.8 円、名目実効レート（2010 年=100）は 10 月 109.5 が、3 月に 89.9 である。半年間に、名目実効ベースで見て 18%程度の円安が進んでいる。こうした 2012 年度後半の円安は、2012 年度については、輸出価格を上回る輸入価格の上昇を通じて赤字拡大に寄与した。これは「円安の初期局面で貿易収支が赤字方向へ振れ、その後黒字方向へ振れる」という J カープ効果の前半部分に相当する。

J カープ効果は 円安が数量面に及ぼす影響がラグをもって現れる一方、価格面の影響が即座に現れる点、

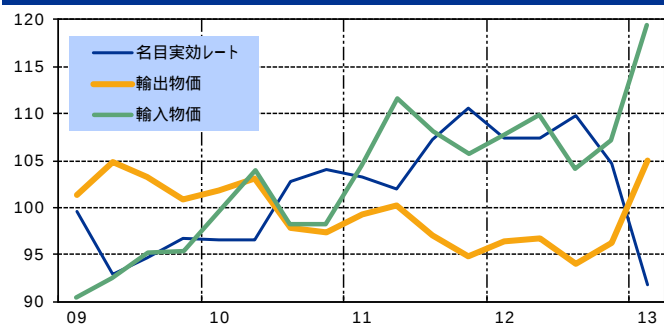
輸入の外貨建比率が輸出を上回り、為替に伴う価格変化が輸入で顕著となる点の二つに由来して生じる。1～3 月期の輸入物価指数の上昇率は前期比 11.4%と、輸出物価指数の 9.1%を大きく上回った。なお、当社が 3 月までの為替データを元に、円安が輸出入に及ぼす影響を試算したところ¹、4 月までは円安が貿易収支を押し下げ（赤字拡大）、5 月以降は押し上げる（赤字縮小もしくは黒字拡大）。但し、円安の進行が続けば、円安の貿易収支に及ぼす影響が反転するタイミング

日本の貿易額推移（暦年、兆円）



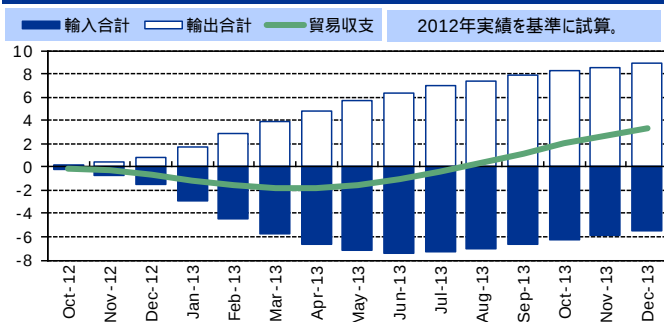
（出所）財務省

名目実効レートと輸出入物価の推移（2010=100）



（出所）日本銀行

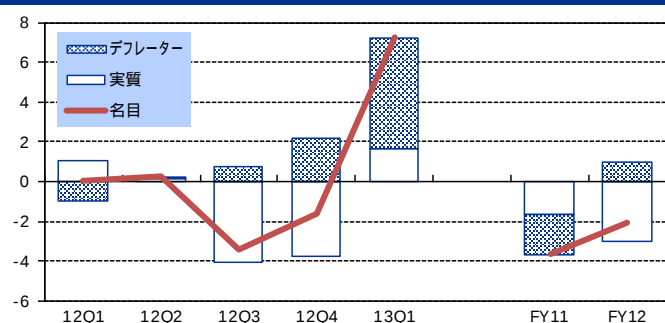
2012/10以降の円安の影響（累積、年率換算、兆円）



（出所）伊藤忠経済研究所

¹ 推計の詳細は、4月11日付「日本経済情報4月号」等を参照。

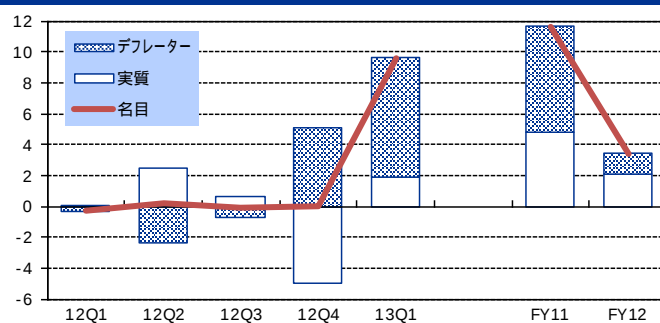
名目輸出の推移（季調値、前期比、前年比、％）



(出所) 財務省、日本銀行

グは後ずれすることになる。

名目輸入の推移（季調値、前期比、前年比、％）



(出所) 財務省、日本銀行

2012 年度の輸出額は 2 年連続で減少

2012 年度の輸出入動向を概観すると、まず名目輸出²は世界経済の減速に加え、日中間のトラブルもあり、2012 年 7～9 月期に前期比 ▲3.4%、10～12 月期 ▲1.6%と 2 四半期連続で落ち込んだ。その後、世界経済の持ち直しや日中間のトラブル緩和を受けて、2013 年 1～3 月期に 7.2%と回復へ転じている。なお、1～3 月期の持ち直しは、前期比 7.2%と鋭角的だが、円安に伴うデフレーター上昇の寄与が 5.6%Pt を占めており、実質（数量）ベースでは 1.7%と下げ止まった程度に過ぎない。2012 年度合計では、名目輸出額は前年比 ▲2.1%（2011 年度 ▲3.7%）、実質では ▲3.0%（2011 年度 ▲1.7%）と共に 2 年連続の減少である。

輸入額は 3 年連続の増加

名目輸入は年度前半に横ばいで推移した後、輸出や生産の回復に伴う生産財輸入の拡大や円安を受けて、2013 年 1～3 月期に前期比 9.6%と急増した。年度前半は名目ベースで見ると横ばいだが、実質ベースでは推移が大きく異なる。実質ベースでは、原発停止を背景として発電用エネルギーを中心に輸入が増加しており、それを円高が打ち消していたと言える。なお、年度前半のエネルギー輸入の増加には、10 月からの化石燃料に対する環境税導入前の駆け込みも影響しており、その反動から 10～12 月期に実質輸入は ▲5.0%と大幅に落ち込んだ。2012 年度合計では、名目輸入額が前年比 3.4%、実質は 2.1%と共に 3 年連続の増加である。

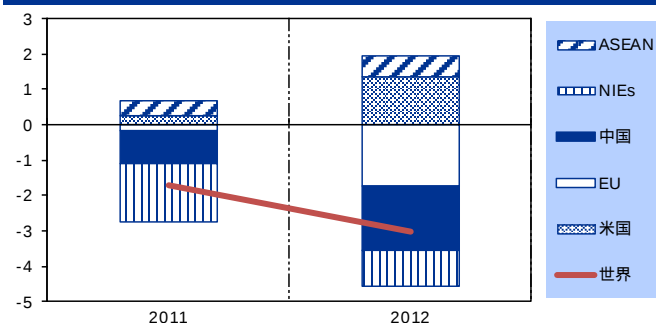
以下では、当社試算の実質輸出入³に基づき、輸出動向について仕向け地別に、輸入動向についてはエネルギー輸入の動向を中心に振り返る。

1. 輸出

(1) 対世界

2012 年度の実質輸出は既に述べたように、前年比 ▲3.0%（2011 年度 ▲1.7%）と減少した。仕向け地別には、景気減速に伴う需要低迷や二国間トラブルを受けた中国向けの減少と財政問題に苦しむ EU 向けの減少が顕著である。2012 年央に減速はしたものの、均せば底堅い推移を見せた米国向けや ASEAN 向けは 2 年連続で増加している。なお、ASEAN 向けは 2011

実質輸出（年度、前年比、％、％Pt）



(出所) 財務省、日本銀行

² 季節調整値は財務省公表値ではなく、当社試算に基づく。

³ 日本銀行の試算方法を参考に、地域別・主要品目別に試算している。

年のタイ大洪水からの復興需要が、日本からの輸出増加に寄与した。

中国向けと米国向けのシェアが逆転

仕向け地別シェアを見ると、2009 年度以降シェアトップに躍り出ていた中国が 2011 年度の 19.1%から 2012 年度は 17.7%へ大きくシェアを下げ、逆に 15.8%から 17.8%へシェアを上げた米国に再逆転された。他では、EU 向けのシェア低下が著しい一方、ASEAN 向けが米国や中国に匹敵する水準までシェアを高めてきている。

2012 年度は自動車輸出が全体を左右

輸出合計（対世界）の 2012 年度推移を、主要品目別に見ると、自動車を主力とする輸送用機器の変動が全体を大きく左右している。そうした変動の主因は、中国向けだが、同時期に米国向けや EU、中東向けも落ち込んでおり、流通段階での在庫復元の動きが 2012 年半ばに一服した影響もあると考えられる。

自動車セクターの輸出は 2013 年に入って回復した。輸出回復と同時に現地での生産も持ち直しており、故に、川上に位置する化学など素材関連の輸出も 2013 年 1～3 月期には回復へ向かっている。一方、電機機械の輸出は 2012 年度を通じて減少傾向を辿り、かつ 2013 年 1～3 月期に減少ペースが加速している。複数の日本メーカーの苦境が示すように、国際競争力の低下が背景にあると考えられる。

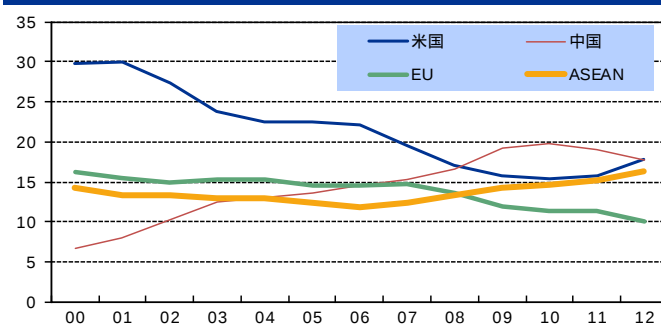
2013 年度の輸出は世界経済の回復や円安等を受けて緩やかに回復する見込みだが、海外生産拡大の累積的な効果や中国での製造業投資の圧縮が、増加幅を抑制する方向に作用する点には留意が必要である。

(2)対米国:増勢継続

米国向け輸出は 2012 年度に前年比 8.5%（2011 年度 1.9%）と大幅に増加した。輸出の 4 割近くを占める自動車関連が増加したほか、電気機器やはん用・生産用・業務用機器（以下、一般機械と表記）も好調だった。但し、四半期で見ると、4～6 月期に高い伸びを示した後、7～9 月期に大幅に減少、10～12 月期に減少幅縮小、1～3 月期は下げ止まりである。

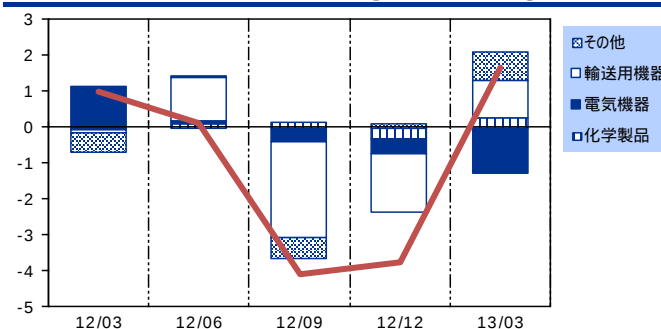
こうした四半期の増減は自動車輸出の変動によるところが大きい。米国内での日本車販売は好調であるため、2012 年度半ば以降の輸出低迷は在庫復元の一巡に加え、現地生産へのシフトが影響していると考えられる。2013 年度も、現地生産の進展が輸出からパイを奪う見込みである。ただ、米国経済は 2013 年後半にかけて底堅い成長が見込まれることから、日本から

仕向け地シェアの推移（年度、%）



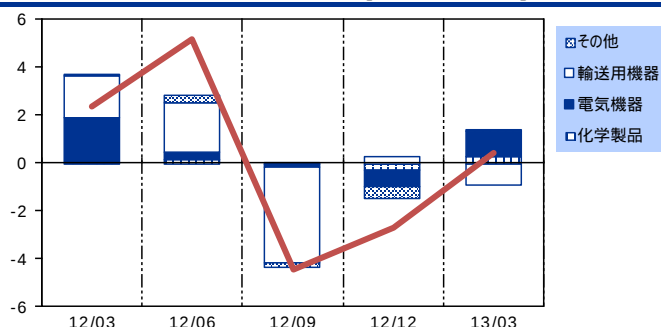
(出所)財務省

実質輸出：対世界（前期比、%）



(出所)財務省、日本銀行

実質輸出：対米国（前期比、%）

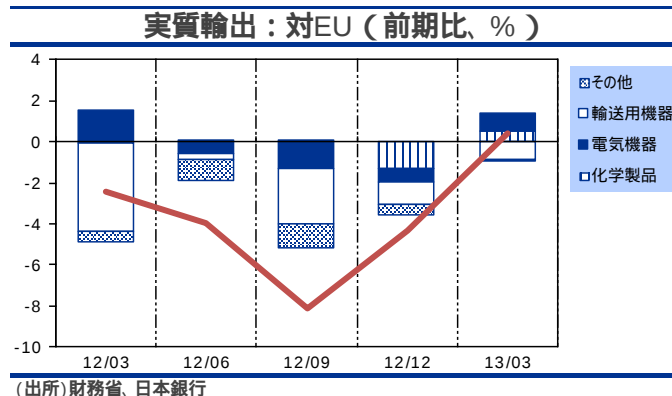


(出所)財務省、日本銀行

の輸出も増加を続けると考えられる。

(3)対 EU: 低迷変わらず

EU 向け輸出は 2012 年度に前年比▲14.9% (2011 年度▲1.2%) と大幅に減少した。減少には年度前半までの円高も影響しているが、主因は EU 地域の低迷に他ならない。金融危機に見舞われた 2009 年度と比較すると、日本の 2012 年度実質輸出全体は 13%増加しているが、EU 向けは 4%の縮小である。



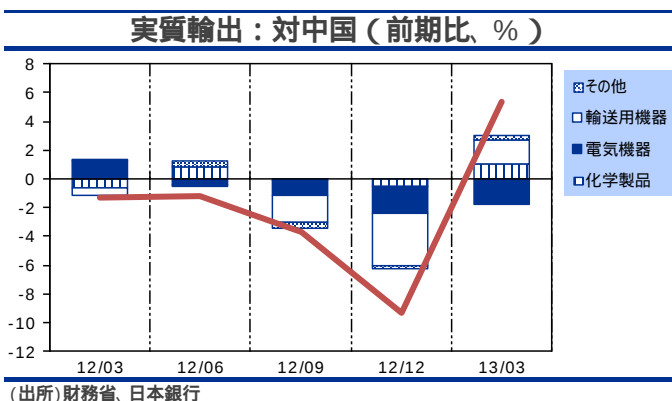
四半期ベースで見ると、2012 年 10～12 月期まで大幅な前期比マイナスが続いた後、2013 年 1～3 月期は 0.4%と下げ止まった。品目別に見ると、1～3 月期の下げ止まりには、一般機械や電気機器の増加が寄与している。2013 年度は円安の効果がプラス方向に作用するものの、EU 経済の低迷継続を受けて、日本からの輸出も低調推移が続くと見込まれる。

(3)対中国: 二国間トラブルが下押し要因

2012 年度のアジア向け輸出は前年比▲3.6% (2011 年度▲3.6%) と 2 年連続で減少した。ASEAN 向けが 3.9%と増加したものの、中国向け (▲9.4%) や NIEs 向け (▲4.6%) が足を引っ張った。

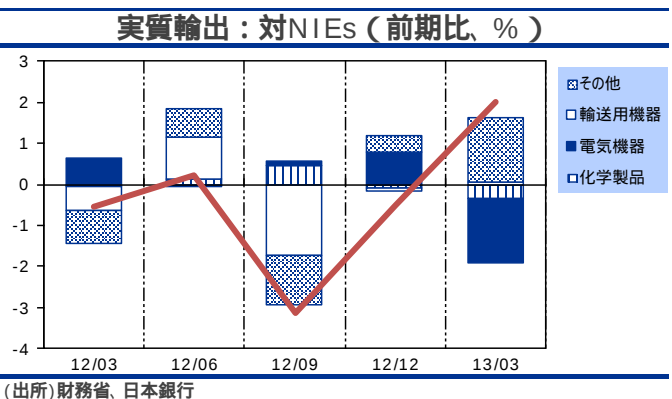
中国向けは、中国経済の減速に、日中間のトラブルが重なり、2012 年 10～12 月期まで顕著な落ち込みを見せた。2011 年 10～12 月期から 2012 年 4～6 月期まで 3 四半期連続で前期比 1～2%程度の減少を示した後、日中間のトラブルが激化、日本製品の不買が広がった 2012 年後半には 7～9 月期▲3.7%、10～12 月期▲9.3%へ減少ペースが加速している。トラブルの悪影響緩和により 2013 年 1～3 月期には 5.4%と増加に転じたものの、1～3 月期の水準はトラブル発生前の前年 4～6 月期を 1 割近くも下回る。品目別には、不買の影響を色濃く受けた輸送用機器や、製造業の投資抑制を反映した一般機械の減少が顕著である。

中国経済は在庫調整に目処がつく 2013 年後半に成長ベースが高まり、日本からの輸出も徐々に持ち直すと考えられる。但し、製造業の投資抑制は当面続くと見込まれるため、主要な輸出品の一つである資本財は低迷が長期化し、輸出全体の増勢にも悪影響を及ぼす可能性が高い。



(4)対 NIEs: 低迷継続も回復の動き

中国向けほどではないが、NIEs 向けも 2012 年度に前年比▲4.6% (2011 年度▲7.1%) と減少し、低調だった。世界的な IT・デジタル関連セクターの低迷により、設備投資が絞り込まれ、一般機械の輸出が▲13.4%と落ち込んだ影響が大きい。2013 年度は円安効果が期待されるほか、IT 関連設備投資も持ち直しへ向かうと考えられ、NIEs 向け輸出も徐々に回復



へ転じる見込みである。

(5)対 ASEAN:底堅い

ASEAN 向け輸出は2012 年度に3.9%(2011 年度2.7%)と3 年連続で拡大した。大洪水からの復興需要によりタイ向けが大幅に増加した影響が大きいものの、高成長の続くインドネシア向けや、景気が底入れしたベトナム向けも好調に推移している。なお、シンガポール向けやマレーシア向けの減少はNIEs 同様にIT・デジタル関連セクター低迷の影響が大きいと考えられる。なお、四半期別には、他地域同様に年度半ば以降は低迷が目立つが、円安の効果もあり、1～3 月期は回復しつつある。品目別に見ると、2012 年度は金属製品や電気機器、輸送用機器の増加が目立った。なお、一般機械は年度前半にタイ向けで急増したが、後半に失速したため、年度合計ではほぼ横ばいだった。

域内経済の拡大に伴う需要増加に沿うかたちで、2013 年度に ASEAN 向け輸出は増加が見込まれる。

2.輸入

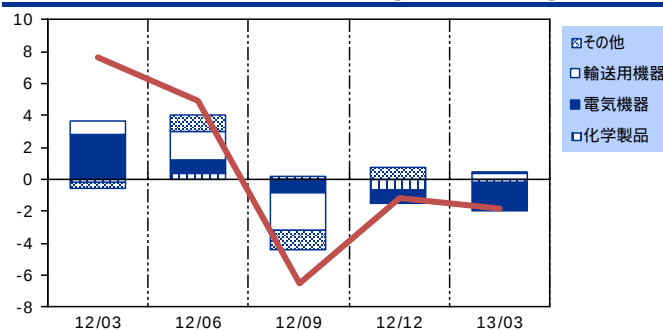
鉱物性燃料が輸入を押し上げ

2012 年度の輸入額は、既に述べたように名目ベースで前年比 3.4%、実質ベースで 2.1%増加した。名目輸入の増加率 3.4%を寄与度分解すると、鉱物性燃料による寄与が 2.2%Pt と 6 割超を占める。その鉱物性燃料では、数量要因が 0.3%Pt にとどまり、価格上昇要因が 2.0%Pt と過半を占めている。鉱物性燃料の数量ベースでの輸入は、2012 年度にほぼ横ばいへ転じたかのように見える。但し、後述するように、増加が止まったのは原油等に限られ、LNG などの発電用燃料は、原発停止を受けた需要増大を映じて高い伸びを続けている。一方、円安も寄与しての LNG と原油の輸入単価上昇に、単価の高い LNG のシェア拡大が重なり、価格面での押し上げが顕著となった。

スマートフォンと自動車の輸入増加が顕著

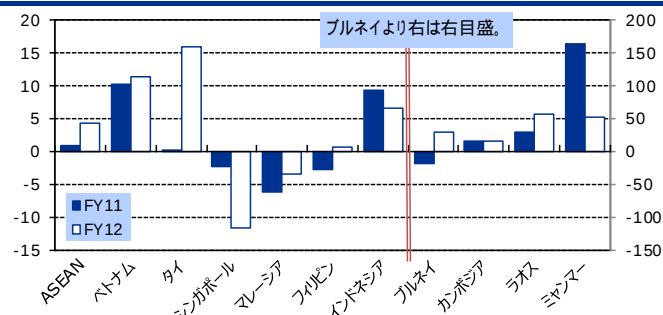
「鉱物性燃料以外」の要因による輸入額押し上げ寄与は 1.2%Pt にとどまるが、数量要因に限れば 1.8%Pt と大きい。数量要因による押し上げを、2012 年度前半までの円高による価格要因の押下げ(▲0.6%Pt)

実質輸出：対ASEAN（前期比、％）



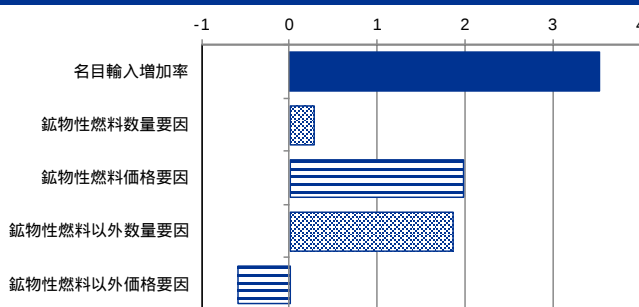
(出所)財務省、日本銀行

ASEAN向け輸出の推移（名目、前年比、％）



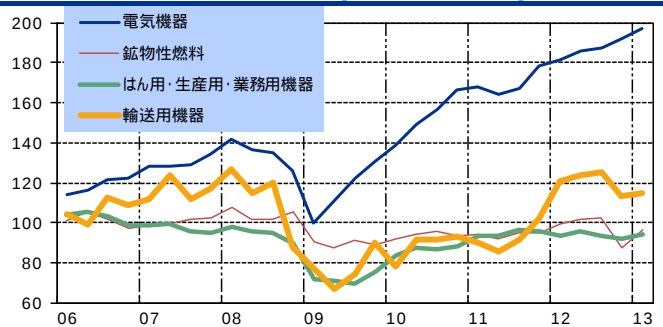
(出所)財務省

2012年度輸入額増加の要因分解（％，%Pt）



(出所)財務省、日本銀行

実質輸入の推移（2010=100）



(出所)財務省、日本銀行

がある程度相殺している。

「鉱物性燃料以外」における数量ベースの増加は、電気機器と自動車を中心の輸送用機器で特に顕著となっている。電気機器では、スマートフォンの普及と日本製のシェア低下により通信機器の輸入額が 31.9%と急増したのが目立つ。また、輸送用機器では、完成車の輸入台数が前年比 18.7%と 2 割も増加している（輸入額では前年比 19.7%）。エコカー補助金による国内販売の増加もあるが、日本メーカーが海外へ生産を移管し、日本への逆輸入を進めていることの影響が大きい⁴。

発電用燃料の輸入増加が続く

東日本大震災後の日本経済において、特に重要度が高まっている鉱物性燃料輸入の 2012 年度について詳細に見ると、輸入額は前年比 6.6%増加したが、価格が 5.8%上昇した影響が大きく、数量は 0.8%と小幅の増加にとどまり、鉱物性燃料輸入の数量ベースでの増加は一服したように見える。しかし、こうした動きは鉱物性燃料輸入の約半分を占める原油等に限られる。原油等の輸入は、2012 年度に数量が 0.6%の増加、価格は 4.7%の上昇である。一方、原発停止を受けて、液化天然ガス（LNG）や一般炭など発電用が主体の鉱物性燃料輸入は、2012 年度も数量ベースで増加が続いた⁵。LNGは、輸入数量が 2012 年度に前年比 4.4%（2010 年度対比 23.1%）、一般炭も 4.5%（同 1.2%）と鉱物性燃料全体の 0.8%を大きく上回る伸びを示している。なお、同じ発電用燃料でも、価格動向は、LNGと一般炭で大きく異なる。LNGは世界的な需要増加等を受けて輸入価格が 10.1%上昇したのに対し、シェール革命等を受けて需給が緩和されている一般炭の価格は▲7.6%と大幅に低下した。一般炭は、数量増加を価格低下が上回り、輸入額は 3.5%減少している。輸入量の増加と価格上昇により、LNG輸入額は 2012 年度に前年比 14.9%も増加し、鉱物性燃料輸入全体に占めるシェアが 25.2%（2011 年度 23.4%、2010 年度 19.6%）へ大幅に高まった。

鉱物性燃料の輸入内訳

		シェア (%)			2012年度前年比(%)			2012年度の2010年度比(%)		
		2010年度	2011年度	2012年度	金額	数量	価格	金額	数量	価格
発電用	鉱物性燃料	100.0	100.0	100.0	6.6	0.8	5.8	35.9	2.1	33.2
	LNG	19.6	23.4	25.2	14.9	4.4	10.1	75.0	23.1	42.2
	一般炭	5.7	5.0	4.5	-3.5	4.5	-7.6	7.9	1.2	6.6
その他	原油等	53.8	51.4	50.8	5.3	0.6	4.7	28.4	-1.9	30.8
	その他	21.0	20.2	19.5	2.9	-	-	26.4	-	-

鉱物性燃料の数量及び価格伸び率は、当社の実質化による試算値。

発電用途はLNGと一般炭に限定しており、厳密な分類ではない。

(出所)財務省、日本銀行

2013 年も輸入は増加基調

2013 年度の輸入動向を考えた場合、携帯電話やスマートフォンといった情報通信機械や自動車など消費財を中心に輸入浸透度が大幅に上昇している点と、高水準の発電用燃料輸入が継続すると見込まれる点、を認識する必要がある。こうした事情を勘案すれば、円安により輸入価格が上昇する場合でも、国内供給への代替が進みにくいと考えられる。そのため、2013 年度に予想される消費税率引き上げ前の駆け込み需要は、その相当部分が輸入数量の増加に繋がり、また円安進行が価格面から輸入額を押し上げることもなる。従って、2013 年度も輸入額は増加基調を辿ると見込まれる。

⁴ 2012 年 10～12 月期以降の輸入水準低下はエコカー補助金終了の影響と考えられるが、それでも水準は 2011 年に比べ高い。

⁵ 原油等にも発電用途向けはあるが、区別が困難なため、本稿では発電用途に含めていない。